

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,696,416	固定負債	9,077,762
有形固定資産	23,843,759	地方債等	6,011,907
事業用資産	7,608,204	長期未払金	11,307
土地	3,232,989	退職手当引当金	720,112
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,334,436
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,050,082
建物	13,852,091	1年内償還予定地方債等	642,596
建物減価償却累計額	-9,896,431	未払金	99,697
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	630,925	前受金	-
工作物減価償却累計額	-213,538	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,785
船舶	-	預り金	183,527
船舶減価償却累計額	-	その他	9,478
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,127,844
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,671,265
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,236,312
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,167		
インフラ資産	15,815,942		
土地	4,377,031		
土地減損損失累計額	-		
建物	667,730		
建物減価償却累計額	-387,327		
建物減損損失累計額	-		
工作物	18,731,819		
工作物減価償却累計額	-8,158,723		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	585,412		
物品	2,667,338		
物品減価償却累計額	-2,247,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,066,921		
ソフトウェア	7,198		
その他	1,059,723		
投資その他の資産	1,785,736		
投資及び出資金	537,322		
有価証券	10,250		
出資金	527,072		
その他	-		
長期延滞債権	257,177		
長期貸付金	114,572		
基金	887,797		
減債基金	-		
その他	887,797		
その他	421		
徴収不能引当金	-11,554		
流動資産	2,866,381		
現金預金	1,650,108		
未収金	243,558		
短期貸付金	1,327		
基金	973,522		
財政調整基金	803,507		
減債基金	170,015		
棚卸資産	1,544		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,678		
繰延資産	-	純資産合計	19,434,953
資産合計	29,562,797	負債及び純資産合計	29,562,797

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,720,933
業務費用	4,792,367
人件費	1,945,674
職員給与費	1,557,107
賞与等引当金繰入額	114,785
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,783
物件費等	2,665,230
物件費	1,633,772
維持補修費	83,932
減価償却費	930,942
その他	16,584
その他の業務費用	181,463
支払利息	32,950
徴収不能引当金繰入額	13,896
その他	134,617
移転費用	5,928,566
補助金等	5,232,021
社会保障給付	689,718
その他	6,827
経常収益	897,458
使用料及び手数料	732,753
その他	164,705
純経常行政コスト	9,823,475
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,823,475

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	19,605,779	28,308,327	-8,702,548	-
純行政コスト(△)	-9,823,475		-9,823,475	-
財源	9,717,116		9,717,116	-
税金等	6,352,284		6,352,284	-
国県等補助金	3,364,832		3,364,832	-
本年度差額	-106,359		-106,359	-
固定資産等の変動(内部変動)		-530,353	530,353	
有形固定資産等の増加		463,691	-463,691	
有形固定資産等の減少		-931,773	931,773	
貸付金・基金等の増加		517,105	-517,105	
貸付金・基金等の減少		-579,376	579,376	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-798	-798		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-63,668	-105,911	42,243	
本年度純資産変動額	-170,826	-637,062	466,236	-
本年度末純資産残高	19,434,953	27,671,265	-8,236,312	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,725,808
業務費用支出	3,808,549
人件費支出	1,908,211
物件費等支出	1,736,861
支払利息支出	32,950
その他の支出	130,527
移転費用支出	5,917,259
補助金等支出	5,220,714
社会保障給付支出	689,718
その他の支出	6,827
業務収入	10,430,566
税込等収入	6,264,190
国県等補助金収入	3,331,756
使用料及び手数料収入	680,093
その他の収入	154,528
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	704,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	865,403
公共施設等整備費支出	437,694
基金積立金支出	390,593
投資及び出資金支出	3,063
貸付金支出	29,000
その他の支出	5,053
投資活動収入	650,922
国県等補助金収入	82,323
基金取崩収入	552,587
貸付金元金回収収入	4,010
資産売却収入	-
その他の収入	12,003
投資活動収支	-214,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	712,848
地方債等償還支出	703,370
その他の支出	9,478
財務活動収入	306,989
地方債等発行収入	306,989
その他の収入	-
財務活動収支	-405,859
本年度資金収支額	84,419
前年度末資金残高	1,382,161
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,466,580
前年度末歳計外現金残高	215,373
本年度歳計外現金増減額	-31,845
本年度末歳計外現金残高	183,527
本年度末現金預金残高	1,650,108

有形固定資産の明細

自治体名: 酒々井町
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,676,697,372	42,583,852	1,109,180	17,718,172,044	10,109,968,265	310,731,315	7,608,203,779
土地	3,217,303,678	15,694,756	9,180	3,232,989,254	-	-	3,232,989,254
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,829,568,835	23,622,096	1,100,000	13,852,090,931	9,896,430,755	279,585,162	3,955,660,176
工作物	629,824,859	1,100,000	-	630,924,859	213,537,510	31,146,153	417,387,349
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,167,000	-	2,167,000	-	-	2,167,000
インフラ資産	23,973,124,951	520,587,425	131,720,902	24,361,991,474	8,546,049,832	475,315,188	15,815,941,642
土地	4,367,502,536	9,528,332	-	4,377,030,868	-	-	4,377,030,868
建物	667,729,901	-	-	667,729,901	387,327,207	10,304,772	280,402,694
工作物	18,452,011,823	280,410,240	603,117	18,731,818,946	8,158,722,625	465,010,416	10,573,096,321
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	485,880,691	230,648,853	131,117,785	585,411,759	-	-	585,411,759
物品	2,643,683,127	32,737,944	9,082,966	2,667,338,105	2,247,724,952	114,105,623	419,613,153
合計	44,293,505,450	595,909,221	141,913,048	44,747,501,623	20,903,743,049	900,152,126	23,843,758,574

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:酒々井町
 会計:全体会計

年度:令和4年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	423,455,267	4,685,921,876	336,504,639	472,711,416	355,478,613	49,943,673	1,284,188,295	7,608,203,779
土地	108,553,401	2,160,929,974	152,381,780	385,354,066	64,239,160	32,113,737	329,417,136	3,232,989,254
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	92,585,175	2,402,757,392	182,052,667	87,357,350	285,130,423	13,553,314	892,223,855	3,955,660,176
工作物	222,316,691	120,067,510	2,070,192	-	6,109,030	4,276,622	62,547,304	417,387,349
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,167,000	-	-	-	-	-	2,167,000
インフラ資産	15,432,024,979	83,312,105	1,291,400	-	298,851,157	-	462,001	15,815,941,642
土地	4,021,547,198	76,701,533	-	-	278,320,137	-	462,000	4,377,030,868
建物	280,402,694	-	-	-	-	-	-	280,402,694
工作物	10,544,663,328	6,610,572	1,291,400	-	20,531,020	-	1	10,573,096,321
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	585,411,759	-	-	-	-	-	-	585,411,759
物品	301,022,257	63,782,627	5,890,590	6	2,712,096	21,848,430	24,357,147	419,613,153
合計	16,156,502,503	4,833,016,608	343,686,629	472,711,422	657,041,866	71,792,103	1,309,007,443	23,843,758,574

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。